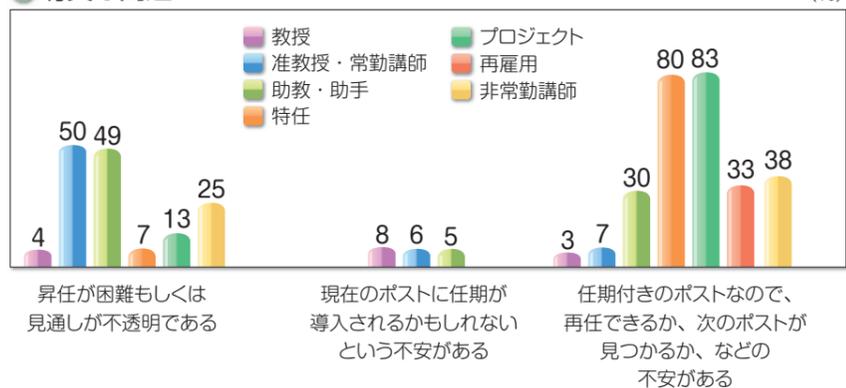


## 「身分保障・健康について」

准教授・常勤講師や助教・助手のそれぞれ半数が、昇任の困難さや見通しの不透明なことを挙げている。また、助教・助手の3割、特任教員やプロジェクト教員の8割以上が再任の心配、次のポストの心配を挙げている。こんなに身分が不安定な職場で安心して教育・研究はできない。

### 切実な問題



# 教育研究への貢献が報われる待遇を

### 教員の重点要求

- 1 教員の賃金、退職金の減額は、教育と研究の現場としての国立大学・高専の魅力を減退させ、優秀な人材の流出をまねき、確保を困難にします。教員賃金の削減に反対し、改善に取り組めます。
- 2 地域手当導入による賃金格差の拡大が、地方大学における教員の人材確保を困難にしています。その改善のために、調整額・手当等の導入実現に取り組めます。
- 3 裁量労働制の下でも、また性別によらず、教育・研究と生活のバランスを保ちつつ、健康に働き続けることのできる職場の実現に取り組めます。また、心身の健康対策への取り組みを求めています。
- 4 教員の任期制は必要な限定の範囲を超えて広がっています。若手研究者が、将来に見通しを持って安心して働くことができる環境が必要です。本当に任期をつけることがふさわしいポスト以外は、任期制ではなく、安心して教育・研究が出来る環境を求めています。
- 5 日々の仕事に追われるばかりでなく、先端の研究をフォローし続けられるよう、教員の待遇の改善、研究専念期間（サバティカルリープ）の導入と実質的な運用を求めています。



## 組合加入申込書

必要事項をご記入の上、組合にお渡ください。

年 月 日

お名前	職場
連絡先(TEL)	e-mail

# 給与の不满が急増

理系は研究費削減に悲鳴

若手は将来の昇格・雇用に不安

公務激増で研究者アイデンティティが危機に

国公立大学・高専・大学共同利用機関教員の教育・研究・勤務条件改善に関するアンケートより

実施期間 2012年5月～10月実施

集計総数 4267人 51大学、16高専、2大学共同利用機関

全国大学高専教職員組合（全大教）は、全国の国立大学・高等専門学校・大学共同利用機関の教員を対象にアンケートを実施し、4267人の教員の皆さんから回答をいただきました。ご協力ありがとうございました。

このアンケートは、2008年に続く2回目のアンケートであり、質問の項目、選択肢も前回とほぼ同じです。今回、リーフレットの形で結果を速報すると同時に、クロス集計や前回調査との比較を含めた正式な報告書を作成していく予定です。全大教としては、教員を対象としたアンケートを今後も4年ごとに実施し、教員が置かれている状況やそれに対する教員の受け止めを継続的に調査していくつもりです。

全大教はこうしたアンケート調査にもとづき、大学・高専・大学共同利用機関教員の、教育研究条件・労働条件の改善に向けて、引き続き運動を進めていきます。教員各位におかれましても、ぜひ組合に加入され、ともに教育研究条件の改善を進めていかれることをお願いします。



## 「近年、職場で特に問題と感じていること」

第1位「多忙化・ゆとりがない」 第2位「基盤的研究費削減」 第3位「給与水準が低い」

2008年調査と比べ、「給与水準が低い」という回答が増加（27%→43.5%）



※複数回答可。全回答者数（4267人）に対する比率で示しています。



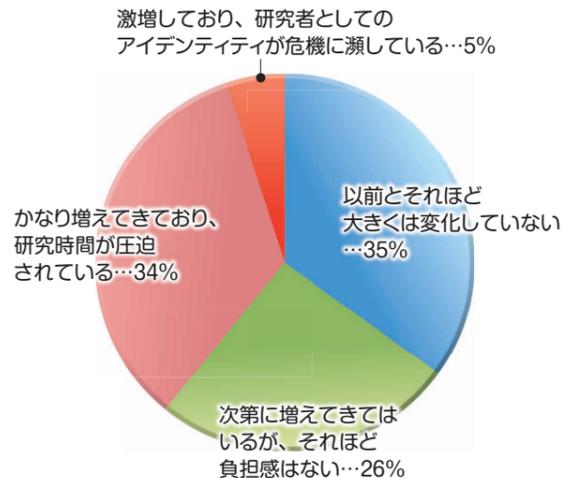
全国大学高専教職員組合(全大教)

〒110-0015 東京都台東区東上野6-1-7 MSKビル7階  
TEL.03-3844-1671 / FAX.03-3844-1672 / http://zendaikyo.or.jp

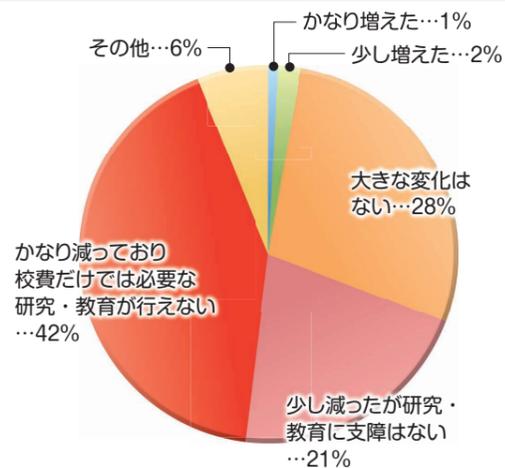
# 「教育と校務で多忙、研究費の不足が深刻」

## 「ストレスの増加で心身の不調とハラスメントも」

### 「授業負担の変化」



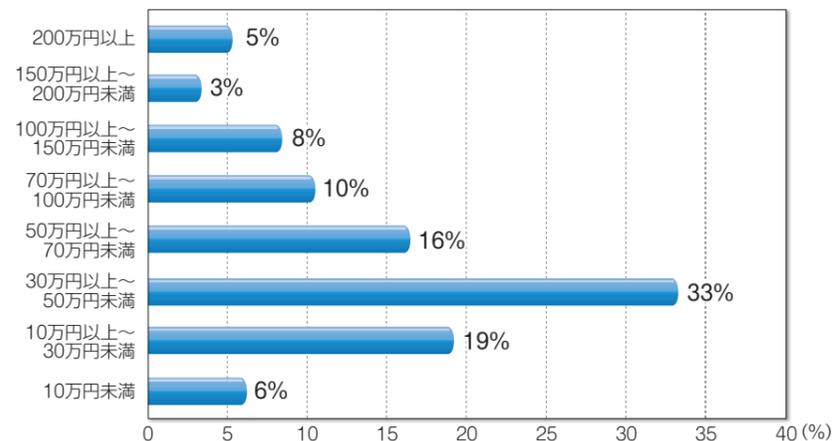
### 「競争的資金、外部資金を含めた研究経費の変化(理工農水系)」



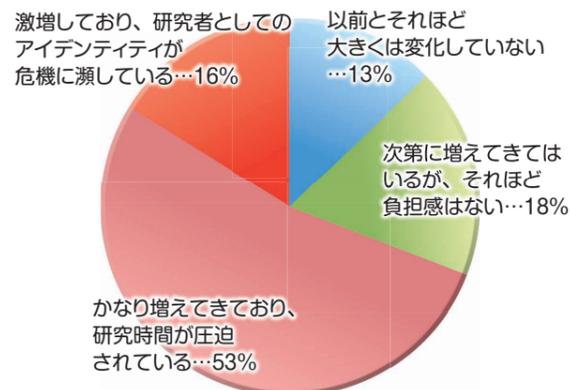
科研費を含めた研究費について、理工農水系の4割強が研究費が足りないと感じている。社会の成長を支える理工農水系の研究の層が薄くなりつつあることが心配。

### 「一人あたりの校費は？」

半数以上の教員が50万円以下の配分しか受けていない。そのうち30万円にも達しない教員が25%もいて、十分な教育・研究を行えない実態にある。



### 「会議や資料作成、教育研究以外の公務の変化」

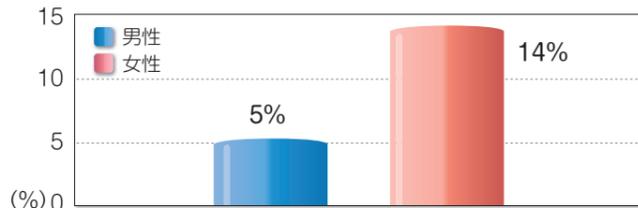


会議書類作成や高校・企業回り等の教育研究以外の公務について、8割以上の教員が負担増を感じており、そのうち6割以上の教員がそれにより「研究者としてのアイデンティティが危機」「研究時間が圧迫」と認識している。

授業負担については、6割以上の教員が負担増を感じていて、この割合は4年前の調査より増加している。またそれにより「研究時間が圧迫されている」と感じる教員が増加傾向にあり、教育の負担が研究活動を圧迫し始めている傾向を見ることができる。

### 「ハラスメントに対する問題意識」

● 男性女性それぞれにおいて「パワハラ」「セクハラ」を問題と感じている人の割合



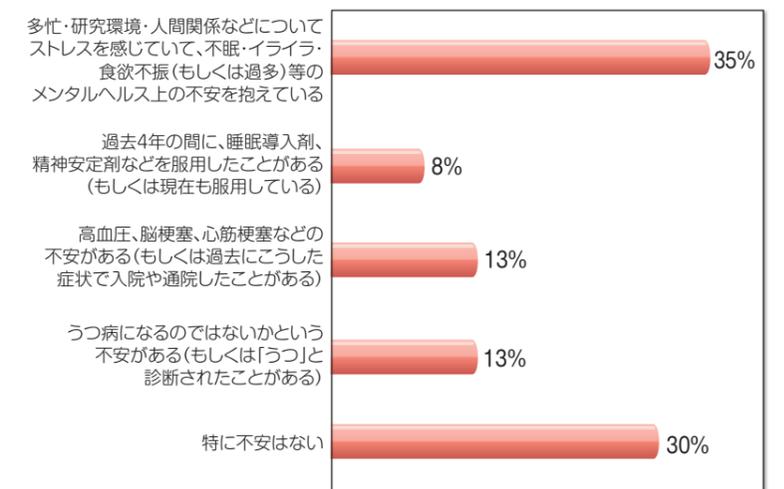
回答者全体の中でパワハラ・セクハラを問題と感じている人の割合は、前回の調査より若干増えている。また男女別で見ると、男性の20人に一人がパワハラ・セクハラを問題と感じているのに対し、女性の7人に一人が問題と感じている。女性の方がパワハラ・セクハラを問題と感じている人の割合が多い。

ハラスメントの増加はストレスの多い職場環境の悪化を反映しているとみられる。その矛先は社会的立場が弱いと考えられている人たち、例えば女性に向くことが多く、男女ともに働きやすい環境を作ることが急務。



### 「メンタルヘルスについて伺います」

「多忙・研究環境・人間関係などについてストレス…」を感じている教員は、3分の1を超え、「高血圧、脳梗塞、心筋梗塞」や「うつ病」といった心身の不安を訴えるひとが全体の4分の1、そして実際に睡眠導入剤、精神安定剤の服用者が8%にも上る。大学が非常にストレスの多い職場となっている。



※複数回答可。全回答者数(4267人)に対する比率で示しています。